

(2) 特別会計について

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成13年度	増()減	
			額	率
歳入(収入済額)	3,945,647	3,544,642	401,004	11.3
歳出(支出済額)	3,787,168	3,476,355	310,812	8.9
差 引	158,478	68,286	90,191	132.1

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など19特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について見ると、表3(6ページ)のとおり、特別会計の合算額で、収入率95.7%(前年度比2.0ポイント減)、執行率92.5%(前年度比4.1ポイント減)となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

ア 特別区財政調整会計(総務局所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成14年度	769,256	769,254	769,254	0	0	1	100.0
平成13年度	830,498	830,496	830,496	0	0	1	100.0
比較額	61,242	61,241	61,241	0	0		
増()減率	7.4	7.4	7.4	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	769,256	769,254	0	1	100.0
平成13年度	830,498	830,496	0	1	100.0
比較額	61,242	61,241	0	0	
増()減率	7.4	7.4	-	0	

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源として、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税等の52%相当額(7,690億余円)など7,692億余円を一般会計から繰り入れ、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

イ 地方消費税清算会計（主税局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	1,011,372	943,826	943,826	0	0	67,545	93.3
平成13年度	1,003,919	952,572	952,572	0	0	51,346	94.9
比較額	7,453	8,746	8,746	0	0		
増()減率	0.7	0.9	0.9	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	984,422	815,294	0	169,127	82.8
平成13年度	976,548	933,564	0	42,983	95.6
比較額	7,874	118,269	0	126,143	
増()減率	0.8	12.7	-	293.5	

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

国から払い込まれる清算前の地方消費税7,178億余円、各道府県から支払われる清算金2,069億余円等を合わせた9,438億余円を収入し、各道府県に支払う清算金5,257億余円、一般会計への繰出金2,873億余円等を支出している。

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計（総務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	181	557	478	0	78	297	264.1
平成13年度	303	557	480	0	76	177	158.4
比較額	122	0	2	0	2		
増()減率	40.3	0	0.4	-	2.6		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	181	18	0	162	9.9
平成13年度	303	49	0	253	16.2
比較額	122	31	0	90	
増()減率	40.3	63.3	-	35.6	

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた4億78百余万円であり、漁業資金等の貸付けに要する経費として18百余万円を支出している。

エ 母子福祉貸付資金会計(福祉局所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	4,265	6,852	4,536	2	2,314	271	106.4
平成13年度	4,387	6,718	4,412	0	2,305	25	100.6
比較額	122	134	124	1	8		
増()減率	2.8	2.0	2.8	-	0.3		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	4,265	3,667	0	597	86.0
平成13年度	4,387	3,439	0	947	78.4
比較額	122	228	0	350	
増()減率	2.8	6.6	-	37.0	

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、都債(国庫からの借入金)、一般会計繰入金等を合わせた45億余円であり、修学資金、就学支度資金等14種類の貸付けに要する経費として36億余円を支出している。

オ 心身障害者扶養年金会計（福祉局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	4,186	4,109	4,089	0	20	96	97.7
平成13年度	4,029	3,944	3,916	0	27	112	97.2
比較額	157	165	172	0	7		
増()減率	3.9	4.2	4.4	-	25.9		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	4,186	4,058	0	127	96.9
平成13年度	4,029	3,861	0	167	95.8
比較額	157	196	0	39	
増()減率	3.9	5.1	-	23.4	

この会計は、保護者が死亡した場合等に心身障害者に年金を支給することを目的とする心身障害者扶養年金制度における、掛金及び年金等の給付に関する収支を経理するものである。

財源は、年金加入者の掛金、一般会計繰入金等を合わせた40億余円であり、年金の給付等に要する経費として40億余円を支出している。

カ 中小企業設備導入等資金会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	18,903	19,464	18,429	0	1,034	473	97.5
平成13年度	20,276	20,773	19,756	0	1,017	519	97.4
比較額	1,373	1,309	1,326	0	17		
増()減率	6.8	6.3	6.7	-	1.7		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	18,903	11,138	0	7,765	58.9
平成13年度	20,276	13,561	0	6,715	66.9
比 較 額	1,373	2,422	0	1,049	
増()減 率	6.8	17.9	-	15.6	

この会計は、小規模企業者等の創業支援及び経営基盤の強化を図ることなどを目的とする、小規模事業者等への設備導入資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金、都債（中小企業総合事業団法（平成11年法律第19号）に基づく中小企業総合事業団からの借入金）等を合わせた184億余円であり、小規模企業者等設備導入資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として111億余円を支出している。

キ 農業改良資金助成会計（産業労働局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	147	159	148	0	10	1	100.7
平成13年度	181	103	95	0	8	85	52.5
比 較 額	34	56	53	0	2		
増()減 率	18.8	54.4	55.8	-	25.0		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	147	51	0	95	34.7
平成13年度	181	58	0	122	32.0
比 較 額	34	7	0	26	
増()減 率	18.8	12.1	-	21.3	

この会計は、農業者等に対して必要な資金を貸し付け、農業経営の安定と農業生産力の向上を図ることを目的とする、農業改良資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた1億48百余万円であり、生産方式改善資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として51百余万円を支出している。

ク 林業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	35	92	80	0	11	45	228.6
平成13年度	35	81	74	0	7	39	211.4
比較額	0	10	6	0	4		
増()減率	0	12.3	8.1	-	57.1		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	35	17	0	17	48.6
平成13年度	35	1	0	33	2.9
比較額	0	15	0	15	
増()減率	0	-	-	45.5	

この会計は、林業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、林業経営の改善、労働災害の防止、林業後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた80百余万円であり、林業生産高度化資金等の貸付けに要する経費として17百余万円を支出している。

ケ 沿岸漁業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	51	70	70	0	0	19	137.3
平成13年度	51	48	48	0	0	2	94.1
比較額	0	22	22	0	0		
増()減率	0	45.8	45.8	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	51	41	0	9	80.4
平成13年度	51	26	0	24	51.0
比 較 額	0	15	0	15	
増()減 率	0	57.7	-	62.5	

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた70百余万円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として41百余万円を支出している。

コ と場会計(中央卸売市場所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	6,206	5,738	5,738	0	0	467	92.5
平成13年度	6,283	6,083	6,083	0	0	199	96.8
比 較 額	77	344	344	0	0		
増()減 率	1.2	5.7	5.7	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	6,206	5,738	0	467	92.5
平成13年度	6,283	6,083	0	199	96.8
比 較 額	77	344	0	267	
増()減 率	1.2	5.7	-	134.2	

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備費に対する都債等を合わせた57億余円であり、と場事業の管理運営に要する人件費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、と場施設の整備に要する経費等として同額を支出している。

サ 都営住宅等事業会計（住宅局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	219,473	199,782	194,564	414	4,804	24,908	88.7
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
比較額	219,473	199,782	194,564	414	4,804		
増()減率	-	-	-	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	219,473	193,393	17,729	8,350	88.1
平成13年度	-	-	-	-	-
比較額	219,473	193,393	17,729	8,350	
増()減率	-	-	-	-	

この会計は、平成14年度から新設されたもので、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、国庫支出金、一般会計繰入金、都債等を合わせた1,945億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費や公債費会計・都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,933億余円を支出している。

シ 都営住宅等保証金会計（住宅局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	4,481	4,698	4,696	0	2	215	104.8
平成13年度	4,105	4,376	4,375	0	0	270	106.6
比較額	376	321	320	0	1		
増()減率	9.2	7.3	7.3	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	3,424	3,280	0	143	95.8
平成13年度	3,078	3,035	0	42	98.6
比 較 額	346	244	0	101	
増()減 率	11.2	8.0	-	240.5	

この会計は、都営住宅及び特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）に関する収支を経理するものである。

財源は、都営住宅等事業会計繰入金、前年度からの繰越金、都営住宅保証金等を合わせた46億余円であり、都営住宅等事業会計繰出金（既設都営住宅団地環境整備及び地域開発整備に要する経費）及び住宅退去者への保証金返還金として32億余円を支出している。

ス 都市開発資金会計（都市計画局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	21,937	17,197	17,197	0	0	4,740	78.4
平成13年度	13,813	23,152	23,152	0	0	9,339	167.6
比 較 額	8,124	5,955	5,955	0	0		
増()減 率	58.8	25.7	25.7	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	21,937	17,197	0	4,740	78.4
平成13年度	13,813	12,404	0	1,408	89.8
比 較 額	8,124	4,793	0	3,331	
増()減 率	58.8	38.6	-	236.6	

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、土地売払収入、一般会計からの繰入金（都市施設用地の買収に要した経費の借入金に係る償還のための元金・利子）等を含めた171億余円であり、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）等に要する経費として同額を支出している。

セ 用地会計（財務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	133,723	101,889	101,889	0	0	31,834	76.2
平成13年度	147,147	118,200	118,200	0	0	28,947	80.3
比較額	13,423	16,311	16,311	0	0		
増()減率	9.1	13.8	13.8	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	133,723	94,088	755	38,880	70.4
平成13年度	147,147	102,907	511	43,728	69.9
比較額	13,423	8,819	243	4,848	
増()減率	9.1	8.6	47.6	11.1	

この会計は、事務事業の円滑な推進を図るために行う、河川、道路、公園等の用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売払収入（事業局へ引き継いだ用地の引取経費及び償還金）、都債等を合わせた1,018億余円であり、用地買収、都債の償還等に要する経費として940億余円を支出している。

ソ 公債費会計（財務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	1,839,031	1,804,026	1,804,026	0	0	35,004	98.1
平成13年度	1,369,946	1,368,765	1,368,765	0	0	1,180	99.9
比較額	469,085	435,261	435,261	0	0		
増()減率	34.2	31.8	31.8	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	1,839,031	1,804,026	0	35,004	98.1
平成13年度	1,369,946	1,368,765	0	1,180	99.9
比較額	469,085	435,261	0	33,823	
増()減率	34.2	31.8	-	-	

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために都債の発行・償還に係る収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金等1兆8,040億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

タ 新住宅市街地開発事業会計(建設局所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	13,104	15,215	15,155	0	59	2,050	115.7
平成13年度	74,818	75,728	75,540	188	0	721	101.0
比較額	61,714	60,513	60,384	187	59		
増()減率	82.5	79.9	79.9	99.5	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	13,104	11,492	10	1,601	87.7
平成13年度	74,818	73,840	87	890	98.7
比較額	61,714	62,348	77	711	
増()減率	82.5	84.4	88.5	79.9	

この会計は、多摩ニュータウン区域における宅地、公共施設等の供給を行う新住宅市街地開発事業に関する収支を経理するもので、多摩ニュータウン事業会計に順次、未処分宅地を売却し、引き継ぐものである。なお、平成15年度末に廃止予定である。

財源は、事業用地の財産売却収入等の151億余円であり、宅地造成、公園緑地整備、公共施設整備、都債の償還等に要する経費として114億余円を支出している。

チ 多摩ニュータウン事業会計（建設局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	40,417	29,262	29,262	0	0	11,154	72.4
平成13年度	97,283	89,251	85,929	3,322	0	11,353	88.3
比較額	56,866	59,989	56,667	3,322	0		
増()減率	58.5	67.2	65.9	100	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成14年度	40,417	25,574	0	14,842	63.3
平成13年度	97,283	81,553	0	15,729	83.8
比較額	56,866	55,979	0	886	
増()減率	58.5	68.6	-	5.6	

この会計は、新住宅市街地開発事業の未処分宅地を買い取り（平成15年度まで）、併せて相原小山地区（町田市）における土地区画整理事業（相原小山開発事業会計）を組み入れた、多摩ニュータウン事業（宅地の処分）に関する収支を経理するものである。

財源は、保留地等の財産売払収入、都債等を合わせた292億余円であり、新住宅市街地開発事業の未処分宅地購入経費、都債の償還に係る経費、土地区画整理事業に係る経費（整地・粗造成工事費）等として255億余円を支出している。

ツ 市街地再開発事業会計（建設局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成14年度	30,893	29,661	28,981	0	679	1,911	93.8
平成13年度	44,379	47,615	47,048	0	566	2,669	106.0
比較額	13,485	17,953	18,066	0	113		
増()減率	30.4	37.7	38.4	-	20.0		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成14年度	30,893	25,614	210	5,068	82.9	
平成13年度	44,379	39,037	349	4,991	88.0	
比 較	額	13,485	13,423	139	76	
増()減	率	30.4	34.4	39.8	1.5	

この会計は、既成市街地を再開発し、生活環境の改善と都市の防災機能の強化を図り、併せて土地の高度利用を促すための市街地再開発事業に関する収支を経理するものである。

財源は、不動産売払収入（特定施設建築物の敷地及び保留床の分譲代金収入）、市街地再開発事業に充当する一般会計繰入金等を合わせた289億余円であり、白鬚西地区、亀戸・大島・小松川地区、赤羽北地区の市街地再開発事業費、都債の償還に要する経費等として256億余円を支出している。

テ 臨海都市基盤整備事業会計（建設局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成14年度	6,305	3,220	3,219	0	0	3,085	51.1
平成13年度	5,380	3,693	3,693	0	0	1,686	68.6
比 較	額	925	473	473	0	0	
増()減	率	17.2	12.8	12.8	-	-	

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成14年度	6,305	3,219	162	2,923	51.1
平成13年度	5,380	3,666	37	1,675	68.1
比 較	額	925	446	124	1,248
増()減	率	17.2	12.2	335.1	74.5

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、臨海地域開発事業会計からの繰入金、都債等を合わせた32億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として同額を支出している。